

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社北海道ジェイ・アール・エージェンシー

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	640,945	流動負債	517,628
現金及び預金	58,928	買掛金	395,088
受取手形	29,515	未払金	40,859
売掛金	441,201	未払消費税等	5,408
商品	72	未払法人税等	7,760
短期貸付金	94,887	前受収益	54,498
前払金	2,138	賞与引当金	10,538
繰延税金資産	7,788	その他	3,475
その他	7,162		
貸倒引当金	750	固定負債	35,213
固定資産	124,039	退職給付引当金	16,476
有形固定資産	73,829	役員退職慰労引当金	18,736
構築物	60,200		
建物附属設備	241,429		
工具器具備品	7,067	負債の部合計	552,842
減価償却累計額	234,867	(純資産の部)	
無形固定資産	11,055	株主資本	212,143
電話加入権	1,884	資本金	80,000
ソフトウェア	9,171	利益剰余金	132,143
投資その他の資産	39,154	その他利益剰余金	132,143
投資有価証券	10,000	繰越利益剰余金	132,143
積立保険料	6,158		
保証金	1,000		
敷金	6,619		
繰延税金資産	15,993		
その他	3,756	純資産合計	212,143
貸倒引当金	4,372		
資産合計	764,985	負債・純資産合計	764,985

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品のうち、雑誌については最終仕入原価法、その他の商品については個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しております。
無形固定資産（ソフトウェア）の償却については、5年均等償却の定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

（１） 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２） 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

（３） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

（４） 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１） リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（２） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

（３） 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

5 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、212,143千円です。

貸借対照表に関する注記

1 担保資産

担保に供している資産	定期預金	10,400千円
担保権にかかわる債務	買掛金	21,449千円

2 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	60,315千円
	短期金銭債務	41,182千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金の損金算入限度の超過及び未払事業税の否認です。

一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	132,589円85銭
2 一株当たりの当期純利益	29,712円67銭

当期純損益金額 47,540千円

その他の注記

貸借対照表及び注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨て表示しております。